[10] 中心市と周辺市町村が生活実態や将来像を勘案し、協定を結ぶことにより形成される圏域

[11] できる限り住み慣れた地域で住宅を基本とした生活の継続を目指すための、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した要介護者等への包括的な支援

[12] 公共施設状況調査による市区町村保有の主な公共施設の延べ床面積の推移によると1970年代に公共施設がもっとも増加しているが、これらの公共施設の大量更新時期の到来が見込まれている。

[13] 平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定

[14] 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会（座長：鈴木豊青山学院大学名誉教授）」の中間とりまとめ（平成25年８月）では、基準モデル、総務省方式改訂モデル、東京都方式、大阪府方式が挙げられている。

[15] 平成23年度決算に係る財務書類の作成済又は作成中の地方自治体のうち、固定資産台帳整備済の団体は、17.9%。

[16] 第三セクター等の抜本的改革の進捗状況（平成20年度と24年度の比較）は、以下のとおり。

・地方公共団体の損失補償、債務保証額　△33.6%
・第三セクター等の借入額　△28.2%
・地方公共団体からの補助金交付額　△31.4%
・債務超過法人数　△23.2%

[17] 地方財政法第33条の５の７の規定に基づく第三セクター等の廃止等に要する経費を対象とする地方債（平成21年度から平成25年度までの時限措置。平成25年度第一次分同意までの許可累計額168件8,451億円）

[18] 地方自治体が財政支援を行っている1,923法人のうち、財政的リスクに対応困難である等の状況であるにも関わらず存続を決定しているものは、55法人（2.9%）（いずれも平成25年５月31日現在）

[19] 平成26年度予算及び決算から全面適用される新しい地方公営企業会計基準。借入資本金、補助金等により取得した固定資産の償却制度等、引当金等の11項目について、企業会計原則の考え方を最大限取り入れて見直しが行われた。

[20] 水道、交通等法定７事業及び病院事業以外の事業への適用拡大

[21] 医療計画において地域ごとに策定される当該地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するためのビジョン

統　計

四半期別ＧＤＰ速報（２次速報）（2013（平成25）年７～９月期）

内　閣　府

実質国内総生産（原系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	輸出	輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2012/ 10- 12.	131,944.0	78,754.4	76,592.4	63,986.1	3,594.0	16,192.9	896.8	25,086.5	5,680.9	-4.4	1,574.4	19,844.5	18,270.0	168.5	130,595.8	25,537.9	129,938.6	75,351.9	19,751.0	18,278.6
2013/ 1- 3.	130,662.4	77,110.1	75,506.8	62,862.2	3,430.3	19,023.5	-3,187.4	26,082.2	6,200.9	-17.5	2,102.1	20,185.9	18,083.8	-81.8	130,756.8	28,661.2	128,647.6	74,257.7	20,092.5	18,092.3
4- 6.	128,345.0	76,869.4	75,052.2	62,367.7	3,347.3	15,577.4	305.7	25,597.3	4,235.0	0.4	2,635.9	20,941.5	18,305.6	-223.6	128,026.5	23,143.9	126,361.7	73,820.4	20,848.8	18,314.2
7- 9.	131,158.1	78,963.9	76,870.3	64,136.9	3,758.6	17,137.1	-750.3	24,980.0	5,375.4	-23.5	1,931.4	20,953.6	19,022.1	-214.6	131,270.7	26,303.0	129,167.4	75,633.0	20,861.4	19,031.0

＊開差＝国内総生産（支出側）－国内総生産（支出側）の内訳項目計
＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。

実質国内総生産（原系列）　（前年同期比）

（単位：%）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	輸出	輸入	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2012/ 10- 12.	-0.3	0.8	0.6	0.5	5.8	-4.2	(-0.0)	1.9	4.8	(-0.0)	(-0.9)	-5.0	1.1	0.0	-0.8	-0.3	0.6	-5.1	1.1
2013/ 1- 3.	0.1	1.6	1.4	1.4	9.3	-3.4	(-0.3)	1.4	-0.7	(-0.0)	(-0.5)	-3.3	0.4	0.4	-1.3	0.0	1.3	-3.3	0.4
4- 6.	1.2	1.8	1.8	1.9	6.9	-2.6	(-0.4)	2.5	8.1	(0.0)	(-0.1)	0.0	0.9	2.1	0.7	1.3	1.8	0.0	0.9
7- 9.	2.4	2.4	2.4	2.6	8.6	-0.8	(-0.4)	2.2	19.0	(-0.0)	(-0.1)	3.0	3.1	2.4	4.3	2.4	2.4	3.0	3.1

＊（　）内の数値は寄与度。
＊財貨・サービスの純輸出の寄与度は財貨・サービスの輸出の寄与度－財貨･サービスの輸入の寄与度　により求めている。

実質国内総生産（季節調整系列）

（単位：2005暦年連鎖価格、10億円）

	国内総生産（支出側）	民間最終消費支出	家計最終消費支出	除く持ち家の帰属家賃	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫品増加	財貨・サービス 純輸出	輸出	輸入	開差	国民総所得	総固定資本形成	国内総生産（支出側）（除FISIM）	家計最終消費支出（除FISIM）	財貨・サービス 輸出（除FISIM）	財貨・サービス 輸入（除FISIM）
2012/ 10- 12.	515,223.8	308,249.4	300,607.3	250,198.7	13,783.4	68,175.7	-2,434.2	100,837.0	20,398.1	-34.8	6,440.6	78,529.4	72,088.8	-191.5	513,851.9	102,346.2	507,237.9	295,660.6	78,155.6	72,122.4
2013/ 1- 3.	520,869.8	311,271.2	303,603.2	253,012.6	14,091.0	67,462.7	-2,410.0	101,492.7	20,630.2	-57.0	8,793.5	81,618.6	72,825.1	-404.5	517,359.2	102,227.1	512,808.6	298,597.3	81,245.5	72,859.1
4- 6.	525,456.7	313,343.0	305,659.6	254,898.5	14,134.9	68,096.1	-3,433.9	102,132.3	21,937.1	-49.3	9,925.3	84,004.7	74,079.4	-628.7	525,929.9	104,275.9	517,471.5	300,709.7	83,634.1	74,113.9
7- 9.	526,846.0	313,940.6	306,209.5	255,278.9	14,507.7	68,100.4	-2,606.1	102,375.3	23,372.4	-44.0	7,754.1	83,486.3	75,732.2	-554.4	525,074.0	106,199.6	518,866.0	301,260.4	83,117.6	75,767.5

＊年率で表示している。
＊開差＝国内総生産（支出側）－国内総生産（支出側）の内訳項目計
＊財貨・サービスの純輸出は連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入　により求めている。このため寄与度とは符号が一致しない場合がある。
＊1994年1-3月期～直近期の原系列に季節調整をかけている。